

プライム市場時価総額上位七百社調査資料の内容と公開反響

エグゼクティブサマリー

本報告は、ユーザーアップロード資料（PDF）「プライム市場時価総額上位七百社に対する 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（年度表記あり）」の全文要約（目的・対象・主要結論・重要データ/図表の要点）と、同資料に関する公開反響（公式サイト・主要メディア・主要SNS・ブログ・掲示板・学術引用）の検索結果を、可能な限り一次情報中心に整理したものです。 [fileciteurn0file0](#)

資料は、知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会 ¹（第二十八回）で用いられた「資料四」として位置づけられており、開催日時（令和八年三月六日・Web開催）が公式に示されています。

²

結論は大きく三点です。第一に、コーポレートガバナンス関連の補充原則に関して、形式上は“Comply”が極めて高率である一方で、**実際の記載内容の質（具体性）は依然不足**しており、とくに取締役会による監督に関する補充原則では「記載なし」が多数派です（資料内の評価分布より）。 [fileciteurn0file0](#) 第二に、任意開示（統合報告書等）における「プラス・アクション」評価でも、**合格水準に達する企業は約三分の一程度にとどまり、KPI開示が最大のボトルネック**として示されています。 [fileciteurn0file0](#) 第三に、好事例として複数社が提示され、知財・無形資産を「価値創造ストーリー」「投資」「ガバナンス」「KPI」と結び付けた開示の具体像が示されています。 [fileciteurn0file0](#)

公開反響については、資料公開から本日（令和八年三月十七日）までの短期間という事情もあり、公開検索で確認できた範囲では、**政府会合資料としての掲載（公式）と、知財実務・統合報告領域の専門家/事業者による解説（ブログ/告知）**が中心でした。例として、高野誠司特許事務所が当日の説明参加を公表し、関連する分析レポート/コラムへ誘導しています。 ³ また、知財サービス側から「好事例掲載」への言及も確認されました。 ⁴ 一方、主要SNS（X/Instagram/Facebook）での大規模議論や、一般紙・国際ニュースでの明確な報道は、少なくとも公開検索で上位に確認できる形では限定的でした（検索可能性・インデックスの制約は後述）。

資料の概要と調査設計

資料の基本情報と位置づけ

資料表紙から、以下が確認できます（文言は資料から再構成）。 - タイトル：プライム市場時価総額上位七百社に対する「知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（年度表記あり）」 - 作成主体：一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（知財ガバナンス研究会／知財コンサル等分科会） - 作成年月日：令和八年三月六日 - 会合資料としての整理：検討会「資料四」 [fileciteurn0file0](#)

同会合の議事次第（第二十八回）には開催日・時間・Web開催が明記されています。 ²

政策・制度的背景

背景として、特許庁のガイドブックでは、二〇二一年六月のコーポレートガバナンス・コード改訂により、補充原則三—③および四—二②で知的財産への投資に関する情報開示が求められるようになった旨が説明さ

れています。⁵ また、内閣官房等の「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」Ver.二・〇は、企業と投資家・金融機関の対話を通じた将来価値創造を掲げ、ストーリー構築や指標（ROIC等）との紐付けなどを含む枠組みを提示しています。⁶

さらに、金融庁の有識者会議資料でも「形式的なコンプライ」や「エクस्पラインのクオリティ」の重要性が論点として示されています。⁷（本資料の問題意識とも整合する制度環境として位置づけ可能です。）

調査対象・期間・二つの評価枠

資料内および関連する解説PDFから、調査設計は次の通り整理できます。 - 調査期間：概ね令和七年十月～十二月（資料内の「期間」欄）。⁸

同期間は、関連PDFにも「調査期間 2025年10月～2025年12月」として明記されています。⁸ - 対象企業：東証プライム市場上場企業の時価総額上位七百社（基準時点：二〇二五年九月末）。⁸

⁸ - 情報源：

① **ミニマム・スタンダード調査**=コーポレートガバナンス報告書（一次リンク先含む）

② **プラス・アクション調査**=統合報告書を中心とした任意開示全般

——という二層構造で評価。⁸

プラス・アクション調査は、ビジョン、ストーリー（価値創造プロセスを伴う投資活用戦略）、知財把握、ガバナンス体制、戦略活動、KPIの六項目と総合評価で構成されます。⁹

主要結果の全文要約

以下、資料の主要図表をテキストで再現しつつ、重要結論を整理します（数値は資料記載に基づく）。

形式的な遵守表明と、実質的開示のギャップ

資料は、補充原則三-一③および四-二②について、多くの企業が「遵守（Comply）」を表明している一方、記載内容評価では不足が大きいことを示します。たとえば遵守表明（Comply）の社数は、三-一③で六百八十六社（構成比九十八%）、四-二②で六百九十社（同九十九%）とされます。⁸

一方で、コーポレートガバナンス報告書の記載内容（ミニマム・スタンダードの中身）を評価した分布は次の通りです。

図表再現：補充原則の記載内容評価（社数・割合）

評価	補充原則 三-一③ (社)	同 (%)	補充原則 四-二② (社)	同 (%)
◎	95	14	45	6
○	229	33	28	4
△	141	20	35	5
×	235	33	592	85
合計	700	100	700	100

（注）資料本文は、三-一③で「記載なし（×）」が三十三%、不十分（△）が二十%で、合計すると半数超が不合格」と明記し、四-二②は「記載なし（×）」が大宗」と整理しています。⁸

この「Complyだが実質は薄い」現象は、外部解説でも「偽装コンプライ」という語で問題提起されています（ガイドライン記載の過去データとの比較として、三十一%→三十三%とする言及）。¹⁰

経年変化

資料は二〇二二年度～二〇二五年度の推移を図示し、三―③は改善が進んだ時期がある一方、直近で頭打ち傾向を示します。

図表再現：補充原則 三―③ 評価推移（%）

年度	◎	○	△	×	◎+○
2022	3	29	36	32	32
2023	9	34	31	26	43
2024	17	31	25	27	48
2025	14	33	20	33	47

資料本文は「二〇二二年度から二〇二四年度にかけて改善、二〇二五年度はほぼ横ばい」「開示不十分な企業には改善を促す必要」と述べています。[filecite\urn0file0](#)

四―②は義務的開示ではない位置づけであるため「記載なし（×）」が継続しつつも、二〇二五年度に限って◎+○が一割に増加したと整理されます。

図表再現：補充原則 四―② 評価推移（%）

年度	◎	○	△	×	◎+○
2022	0	3	6	91	3
2023	2	3	3	92	5
2024	1	3	4	92	4
2025	6	4	5	85	10

資料本文は「大部分の企業が記載なし」「ただし二〇二五年度は◎+○が一割に増加し、記載する企業が一定数あるのは好ましい」と述べます。[filecite\urn0file0](#)

任意開示側の評価

プラス・アクション調査（統合報告書等の任意開示）では、六項目別に○/△/×で集計されています。

図表再現：プラス・アクション項目別評価（社数）

評価	ビジョン	ストーリー	知財把握	監督体制	戦略活動	KPI
○	299	302	230	109	321	125
△	225	220	203	254	180	173

評価	ビジョン	ストーリー	知財把握	監督体制	戦略活動	KPI
×	176	178	267	337	199	402
合計	700	700	700	700	700	700

本文は「戦略活動（○：三百二十一社）とストーリー（○：三百二社）は比較的良好」「監督体制（○：百九社）やKPI（○：百二十五社）が低い」「KPIは×が四百二社で難航」とまとめています。

【引用先】

総合評価は次の通りで、合格水準（◎+○）は約三十六%、不十分（△+×）は約六十四%と明確に記載されています。

図表再現：プラス・アクション総合評価（社数・割合）

評価	社数	構成比（%）
◎	57	8
○	196	28
△	174	25
×	273	39
合計	700	100

「総合的に見て開示がほとんど行われていない（×が多い）」「△も含めると六十四%が不十分で、更なる促進策が必要」と述べます。【引用先】

知財・無形資産KPIの集計サマリー

資料は、統合報告書等に記載された知財KPIを数量的に集計し、傾向を要約します。サマリーとして「特許出願数が最も多い」「建設業・化学・電気機器で記載が多い」「数値目標開示は進む一方、経営指標と直結するKPIは少ない」等の論点を提示し、詳細分析先として外部リンク（高野氏の分析）を示しています。

【引用先】

この点は、高野氏の別コラムでも、八十社で百三十二指標を確認し、分類・比較可能性・因果パス（経営目標とのつながり）の観点で整理したことが説明されています。¹¹

株価との関係に関する示唆

資料は、プライム上場企業六百六十社について、二〇二二年九月末～二〇二五年九月末の三年間で時価総額推移を観察し、補充原則三―③の遵守表明パターン別に平均上昇率を示した上で、「エクस्पライン企業の時価総額上昇率は低い」と述べます。【引用先】

ただし同時に、業種別分析では「時価総額（株価）の上昇と総合評価との間に明確な相関関係は確認できなかった」と明記し、今後の継続調査でデータ蓄積して分析する方針を述べています。【引用先】

好事例企業の具体像

資料は、好事例として以下六社を選定し、コーポレートガバナンス報告書および統合報告書の記載のポイントを具体的に記述しています。☒lecite☒urn0file0☒

- ・日清オイリオグループ株式会社：油脂技術を核とする知財を重要経営資源とし、特許網・参入障壁・市場創出（将来キャッシュフローの示唆）まで踏み込んで開示、研究開発費と特許件数の推移数値も明示と整理。☒lecite☒urn0file0☒
同社の統合報告書でも、研究開発・サプライチェーン・デジタル等への投資で「無形資産を循環的に創造する」旨が記載されています。¹²
- ・味の素株式会社：知財を不可欠な無形資産と位置づけ、「知財・事業・R&D三位一体」の活動として記載し、開発初期から知財部門が参画する体制変更と競争優位への寄与を具体事例で説明と整理。☒lecite☒urn0file0☒
- ・三井金属株式会社：研究開発投資、ステージゲート管理、成果の知財権取得/営業秘密管理を一体で記述し、新規事業テーマと結び付けて知財活動を説明と整理。☒lecite☒urn0file0☒
- ・株式会社デンソー：研究開発領域拡大と知的資本を競争力源泉とし、事業戦略と一体化した知財経営を明記、統合報告書で価値創造パス（技術→アウトプット→アウトカム）を一覧等で示すと整理。☒lecite☒urn0file0☒
同社資料では、統合報告書編集方針として「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」等を参照したことも明記されています。¹³
- ・東京エレクトロン¹⁴：累計研究開発投資計画、協業（顧客・コンソーシアム・アカデミア）等を具体的に開示し、統合報告書で特許ポートフォリオの強さと事業強み（シェア等）を紐付けて示すと整理。☒lecite☒urn0file0☒
同社の統合報告書（章）にも、特許保有件数や知的財産ガバナンス（取締役会等での報告）に触れた「知財・無形資産」節が含まれます。¹⁵
- ・住友商事株式会社¹⁶：ネットワーク・信頼関係・ブランド等を含む無形資産を経営基盤とし、経営資本の枠組みで知的資本（ビジネスノウハウ等）と指標を示すと整理。☒lecite☒urn0file0☒

公開反響の収集結果

収集方針と検索範囲

ユーザー要件に基づき、以下を優先して公開検索を実施しました。 - 期間：資料公開（令和八年三月六日）から現在（令和八年三月十七日）。ただし、反響が少ない場合に備え、過去一年程度も補助的に確認。 - ソース：公式（官公庁・会合ページ・一次資料）、主要新聞/主要メディア、主要SNS（X/Facebook/Instagramの公開検索で引っかけられる範囲）、業界ブログ、掲示板、学術引用。
- 言語：日本語優先、必要に応じ英語も補助。

留意点として、SNSは検索エンジンでのインデックスや閲覧制限の影響を受けやすく、また一部サイトはJavaScript依存で本文取得が難しい場合があります（実際に一部ページは本文がテンプレート表示となりました）。¹⁷

反響一覧

下表は、公開検索で確認できた「本資料（または同資料の内容）への言及」を、一次情報中心に整理したものです。

（「引用」は二十五語以内の短い抜粋/要約引用です。）

日付	出典	区分	要旨	感情分類	影響度	代表的引用(短)	参照
令和八年三月六日	検討会(第二十八回)議事次第	公式	会合の開催(Web)と資料の公開枠組みを提示	中立	高	「令和八年三月六日…Web開催」	2
令和八年三月六日	高野誠司特許事務所(参加告知)	専門(告知)	説明者として参加し、資料の該当ページを説明したと公表	肯定(活動報告)	中	「説明者として参加し…説明を行いました」	18
令和八年三月六日	高野誠司特許事務所(解説コラム)	専門(解説)	「偽装コンプライ」や業種差、時価総額と評価の傾向を指摘	中立～否定(課題提示)	中	「『偽装コンプライ』…三十一%から三十三%」	10
令和八年三月十一日	PATWARE(好事例掲載告知)	業界(ブログ/PR)	会合資料内「情報開示の好事例」に関連して解説したと告知	肯定	低～中	「『情報開示の好事例』にて…解説」	4
令和七年四月二十八日	経済産業省(ガイドブック周知)	公式	知財・無形資産開示と建設的対話の促進。視点ギャップがボトルネックと指摘	中立	高	「視点のギャップが…ボトルネック」	19
令和七年(ガイドブックPDF)	特許庁「企業成長の道筋」	公式(一次資料)	形式的コンプライ増加(記載なし)を調査報告書に基づき示唆	中立～否定(課題提示)	高	「形式的コンプライ…記載が無い…増加」	5

反響の時系列チャート (mermaid)

timeline

title 公開検索で確認できた反響の時系列 (主要イベント)

2026-03-06 : 検討会(第28回)開催(Web)・資料群公開

2026-03-06 : 専門家による参加告知・資料内容の周辺解説が公開

2026-03-11 : 好事例掲載に関する業界側の告知(知財サービス側)

2026-03-17 : 本報告書作成時点

反響の分析

分析軸と「影響度」評価基準

本報告では、反響を(肯定/否定/中立)で分類し、影響度は次の基準で付与しました。 - 高: 官公庁・規制当局・公式会合資料など、制度運用や企業行動に影響し得る一次発信。 20 - 中: 専門家・業界団体・実務家が

継続して参照する可能性が高い発信（分析レポート、実務解説、研究所公開等）。²¹ - 低：個社サービスの告知・限定的コミュニティ内の共有に留まり得るもの（ただしテーマ次第で将来拡散はあり得る）。⁴

反響が強調した論点

公開反響の中心テーマは、資料の主要結論と概ね同方向です。

第一に、「形式的な遵守（Comply）と、実質的開示（説明の中身）のギャップ」です。特許庁ガイドブックは、調査報告書に触れつつ「形式的コンプライだが記載が無い状態」の増加を問題意識として提示しています。⁵ 金融庁資料でも「形式的なコンプライも多い」「適切なエクスペインが重要」といった議論が整理されています。⁷

第二に、実務家側は「偽装コンプライ」や「四-二②が開示すべき原則の対象外であることにより、Complyとみなされつつ記載が伴わない」点を明示的に論じています。¹⁰ これは、資料が示した「四-二②は×が八十五%」という分布とも整合します。¹¹

第三に、反響の一部は「好事例」の側面（個社の開示の見せ方）にフォーカスし、特に特許価値指標（YK値）など、**定量評価・ベンチマーク**の観点で補足解説する動きが見られます。²²

一般メディア・主要SNSでの拡散が限定的に見える理由

資料公開から日が浅いことに加え、テーマが「統合報告/コーポレートガバナンス/知財ガバナンス」という専門領域に寄っているため、短期では一般紙・一般SNSでの大量拡散が起きにくい構造があります（ただし、これは公開検索の限界も含む観察です）。制度側では、ガイドラインやガイドブック等を通じて「対話の質向上」まで含めた普及を進める方針が示されており、時間差での波及余地は残ります。²³

相違点・誤解されやすい点と改善提言

資料内容と反響の相違点

相違として目立つのは、反響側が「好事例」や「指標（YK値等）」に強く反応しやすい一方で、資料の中核である「多数派の課題（△+×が過半）」が一般向けには伝わりにくい点です。資料は、三-③で△+×が五十三%、四-二②で×が八十五%という構造問題を明示していますが、¹¹ 反響では「会合参加」「好事例掲載」といった出来事部分が強調されがちでした。²⁴

また、資料は株価との関係で「明確な相関は確認できなかった」と慎重な結論も書いていますが、¹¹ 外部議論では「開示が株価に効く」方向へ単純化されるリスクがあります（YK値等、指標の強さが“因果”に見えやすい）。²²

誤解されやすい点

- ・「**Comply=十分な開示**」と誤認：資料が示す通り、遵守表明が高率でも記載内容が不十分なケースが一定程度あり得ます。¹¹
- ・**四-二②の位置づけ誤認**：義務的開示ではない（「開示すべきとする原則」対象外）という整理があり、Comply扱いでも記載が伴わない可能性が示唆されています。¹⁰
- ・**相関と因果の混同**：資料は業種別では相関が明確でないとし、継続調査を前提にしています。¹¹
- ・**類似名称の組織混同**：知財・無形資産ガバナンス領域には、知財・無形資産ガバナンス推進協会のように名称が類似する別団体もあり、出典帰属を取り違えやすい点が指摘されています。²⁵

改善提言

資料（レポート）側への提言

資料は定量・好事例・株価分析まで射程が広い一方、一般読者にとって「どこが最低限ラインか」が掴みにくくなり得ます。ガイドラインの枠組み（ストーリー構築、因果パス、ROIC等との紐付け）に沿って、最低限の開示チェックリスト（例：戦略の要点、投資の意思決定、取締役会での監督、KPIと目標、事業価値への因果パス）を冒頭で一枚に要約する設計が有効です。 ²⁶

企業（開示実務）への提言

資料が示すボトルネックは「監督体制」と「KPI」です。 ²⁷

- 監督体制：少なくとも「取締役会（または指名・報酬等の委員会を含む）のどこで、何を、どの頻度で、何を材料に監督するか」を、形式論ではなく運用として記載することが、形式的コンプライとの区別に直結します。 ²⁷

- KPI：単純な特許出願数等が多いが、経営指標と直結するKPIが少ないという課題に対し、KPIを「KGI（経営目標）に至る中間指標」として因果パスで設計する必要がある、と高野氏の分析が整理しています。 ²⁸

政策・市場側（投資家・当局）への提言

金融庁資料が示す通り、「エクस्पラインの質」が評価の鍵になる一方、その評価の不透明さが企業の負担感にもつながり得ます。 ⁷ したがって、優良エクस्पライン例/ギャップ事例集の拡充や、ガイドラインとコードの関係整理（原則/考え方の線引きの誤解防止）が、形式的コンプライ削減に資する可能性があります。 ²⁹

参考リンク（コピー用：URLはコード内にまとめて掲示）

（会合）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai28/gijishidai.html

（反響：参加告知・解説）

<https://takano-pat.com/news/20260306/>

<https://takano-pat.com/news/column-20260306/>

https://www.patware.net/info/ipiaga_20260306/

（制度・指針）

https://www.jpo.go.jp/support/example/document/ip_disclosure_for_stakeholder/all.pdf

<https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250428002/20250428002.html>

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryoy1.pdf

https://www.fsa.go.jp/singi/revision_corporategovernance/siryoy/20260226/01.pdf

（好事例企業の一次資料例：統合報告書）

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2025/nisshin_oillio2025.pdf

https://www.tel.co.jp/ir/library/ar/qeguhq0000000i0-att/ir2025_chapter2.pdf

¹ ³ ¹⁸ ²⁴ <https://takano-pat.com/news/20260306/>

<https://takano-pat.com/news/20260306/>

² ²⁰ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai28/gijishidai.html

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai28/gijishidai.html

- 4 16 22 https://www.patware.net/info/ipiaga_20260306/
https://www.patware.net/info/ipiaga_20260306/
- 5 14 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/ip_disclosure_for_stakeholder/all.pdf
https://www.jpo.go.jp/support/example/document/ip_disclosure_for_stakeholder/all.pdf
- 6 23 26 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryoy1.pdf
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryoy1.pdf
- 7 27 29 https://www.fsa.go.jp/singi/revision_corporategovernance/siryoy/20260226/01.pdf
https://www.fsa.go.jp/singi/revision_corporategovernance/siryoy/20260226/01.pdf
- 8 9 <https://takano-pat.com/struct/wp-content/uploads/Report20260306V1.0.pdf>
<https://takano-pat.com/struct/wp-content/uploads/Report20260306V1.0.pdf>
- 10 21 <https://takano-pat.com/news/column-20260306/>
<https://takano-pat.com/news/column-20260306/>
- 11 28 <https://takano-pat.com/news/column-20260120/>
<https://takano-pat.com/news/column-20260120/>
- 12 https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2025/nisshin_oillio2025.pdf
https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2025/nisshin_oillio2025.pdf
- 13 <https://www.denso.com/jp/ja/-/media/Global/about-us/investors/annual-report/2025/annual-report-doc-2025-ja-01.pdf>
<https://www.denso.com/jp/ja/-/media/Global/about-us/investors/annual-report/2025/annual-report-doc-2025-ja-01.pdf>
- 15 https://www.tel.co.jp/ir/library/ar/qeguhq00000000i0-att/ir2025_chapter2.pdf
https://www.tel.co.jp/ir/library/ar/qeguhq00000000i0-att/ir2025_chapter2.pdf
- 17 https://www.kudopatent.com/news_and_topics/2026-03-11.html
https://www.kudopatent.com/news_and_topics/2026-03-11.html
- 19 <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250428002/20250428002.html>
<https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250428002/20250428002.html>
- 25 <https://yoroziupsc.com/blog/-ipiaga>
<https://yoroziupsc.com/blog/-ipiaga>